



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL <https://www.crestec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-439-0315
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	21,270	14.3	1,615	30.6	1,616	13.7	851	2.0
2022年6月期	18,610	7.9	1,237	11.4	1,422	33.3	835	84.2

（注）包括利益 2023年6月期 1,145百万円（△44.2%） 2022年6月期 2,053百万円（120.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	276.42	—	13.2	9.0	7.6
2022年6月期	271.01	—	15.9	9.0	6.7

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	18,455	7,738	37.2	2,225.52
2022年6月期	17,629	6,836	34.2	1,958.19

（参考）自己資本 2023年6月期 6,859百万円 2022年6月期 6,035百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,720	△1,555	△236	4,786
2022年6月期	1,786	△1,268	395	4,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	29.00	—	49.00	78.00	240	28.8	4.6
2023年6月期	—	30.00	—	53.00	83.00	255	30.0	4.0
2024年6月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		30.3	

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,740	△11.9	1,308	△19.0	1,283	△20.6	874	2.7	283.88

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	3,248,900株	2022年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	2023年6月期	166,670株	2022年6月期	166,605株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	3,082,268株	2022年6月期	3,082,295株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年9月1日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替市場における急激な円安進行や部材不足、材料価格の高騰などもほぼ落ち着き、企業の生産活動やインバウンドによる経済活動に加え、日経平均株価もバブル期後の最高値を更新するなど概ね回復基調になりました。しかしながら、日本国内の物価高や人手不足、世界的な景気の不透明感から、引き続き先行きの見えない状況が続きました。

一方、世界経済においても、各国におけるインフレ抑制政策の効果は徐々に現れてきたものの、引き続き不透明な状況でした。米国では、経済状況は引き続き好調であったものの、これまで実施してきた金融政策による経済活動への今後の影響がまだ不透明な状況となっています。欧州では、消費は回復傾向にあるものの、継続的な高インフレ状態により景気回復は不透明な状況でした。中国では、新型コロナウイルス感染症への規制がほぼ撤廃され、経済活動再開への期待感が高まりつつありましたが、米国との経済対立や不動産市況の悪化による影響で緩やかな回復ペースとなりました。東南アジア/南アジアでは、生産活動は概ね回復傾向にありました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の経済活動への規制緩和により景気回復は進み、多くの顧客において引き続き生産活動は回復傾向となり、当社グループの取引においても、多くの国や地域で堅調に推移しました。

このような中、当社グループでは、次なる10年に向けた長期戦略方針“NEXT10”のもと、前期よりスタートしました中期経営計画「CR Vision 20+(Plus)」の目標達成に向け、“事業強化戦略”と“体制強化戦略”を両軸として様々な施策に取り組んでまいりました。事業強化では、新領域であるプロモーションなどの販促事業や特殊領域の翻訳事業を拡大し、体制強化では、フィリピンでの経営改革（体制変更や事業の見直しなど）による収益改善に加え、中国の東莞工場の完全商社化や社員の職場環境改善とBCP対策を盛り込んだ本社新社屋移転も完了し、新たな体制にて事業強化を推進しております。

このような経済状況のもとで、当連結会計年度売上高は21,270,074千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は1,615,970千円（前年同期比30.6%増）、経常利益は1,616,965千円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は851,997千円（前年同期比2.0%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

取引先における部材不足による製品の納品遅延にともなう新製品の開発や販売への影響もほぼ落ち着き、引き続きプロモーション業務の継続的な拡大や輸送機器や電器関連の主要顧客との取引は堅調に推移し、回復傾向となりましたが、海外子会社からのロイヤリティー（トレードマークフィー）の比率を引き下げたことで収益性は低下しました。

このような状況のもとで、日本では、外部顧客への売上高は5,649,486千円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は295,696千円（前年同期比30.6%減）となりました。

② 中国地域

華東地区では、輸送機器関連の堅調な取引に加え、欧米メーカーを含めた医薬品関連の取引も引き続き堅調に推移しました。華南地区では、2022年12月末で閉鎖した東莞工場にかかる閉鎖にともなう費用が当初の見込みより多く発生しましたが、今後は完全商社化への完了にともない、収益は改善する見込みです。

このような状況のもとで、中国では、外部顧客への売上高は4,774,390千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は304,979千円（前年同期比22.3%減）となりました。

③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、顧客の生産状況は回復傾向にある中、税制改正への対応として、販売価格への転嫁や不採算商品からの撤退などによる事業の見直しを進めていたところ、突如、2023年2月17日付の内国歳入庁（Bureau of Internal Revenue：BIR）の通達により、再びフィリピン子会社の国内仕入取引が付加価値税（VAT）の免除対象に該当することとなりました。これまで還付困難な未収VATの発生額に対して全額計上していた貸倒引当金は、VATゼロレート企業である証明書を取得した2023年3月6日以降は計上する必要はなくなりましたが、引き続き体制変更や不採算商品の撤退などによる事業の見直しは継続しています。インドネシアでは、引き続き生活用品やヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は順調に推移しており、収益も安定化しています。タイでは、全体的に顧客の生産活動は引き続き回復基調ですが、一部顧客では販売低調により取引が減少傾向でした。ベトナムでも生産活動は徐々に回復傾向にあります。インドでは、現地法人を設立して以来、通期で黒字に転じました。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、外部顧客への売上高は8,886,020千円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は796,645千円（前年同期比265.2%増）となりました。

④ 欧米地域

米国では、主要顧客である輸送機器メーカーとの取引や新規翻訳事業の取引に加え、新規顧客の開拓も進んでおり引き続き堅調に推移しました。欧州では、玩具系電器メーカーとの取引が継続的に拡大していることに加え、半導体不足による生産調整の影響があった輸送機器メーカーも回復傾向にあります。

このような状況のもとで、欧米では、外部顧客への売上高は1,960,176千円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は215,639千円（前年同期比7.0%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻くビジネス環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し、これまで懸念していた円安進行や部材不足、材料価格の高騰なども改善傾向にあります。その一方で、引き続きインフレや人件費の高騰、人手不足など先行き不透明な部分も多く、当社グループの主要顧客である日系の完成品メーカーの多くも円安の影響で業績は好調であるものの、引き続き慎重な対応が続くものと考えられます。

海外では欧米経済の回復などもやや鈍化し、中国経済も米国との対立や不動産市況の悪化の影響で、引き続き不透明な状況が推移するものと考えられます。当社グループの主要顧客である日系完成品メーカーでは、概ね生産は回復傾向にあるものの、国内同様、引き続き慎重な対応が続くものと考えられます。

また、フィリピンでは前期より進めている不採算商品からの撤退などにより売上高および営業利益は大きく影響を受ける可能性はあるものの、それにともない大幅な税金の減少や付加価値税（VAT）の引当計上がなくなることから、当期利益は概ね改善傾向に進むものと想定しております。

このような状況のもと、当社グループでは引き続き長期戦略方針“NEXT10”のもと、最終期となります新中期経営計画「CR Vision 20+(Plus)」の目標達成に向け、“事業強化”と“体制強化”の経営重点戦略を継続的に推進することで、どのような環境下であっても持続的に成長できる企業基盤の安定化を図ってまいります。事業強化では、長期戦略方針“NEXT10”のもと、引き続きプロモーションなどの新領域の事業拡大を推し進めるとともに、M&Aによる事業分野や事業領域の拡大も積極的に進めてまいります。体制強化では、引き続き完全商社化した東莞工場や改革中のフィリピン子会社のオペレーションの最適化を推し進めてまいります。更に、長期戦略方針“NEXT10”の原動力となる社員へのエンゲージメント向上にも注力するとともに、サステナブルな社会への貢献活動やIRを含む広報活動にも積極的に取り組み、更なる企業価値向上を目指してまいります。

なお、次期以降の為替換算レート（期中平均レート）については1ドル135円を想定しております。為替相場の動向に不透明感があることから、為替差損益につきましては、見込んでおりません。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高18,740百万円（当連結会計年度比11.9%減）、連結営業利益1,308百万円（同19.0%減）、連結経常利益1,283百万円（同20.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益874百万円（同2.7%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より826,080千円増加し、18,455,128千円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。これは主として、商品及び製品が246,039千円減少しましたが、有形固定資産が992,473千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より76,075千円減少し、10,716,208千円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。これは主として、長期借入金が950,541千円増加しましたが、短期借入金が619,885千円、未払金が172,721千円、未払法人税等が140,716千円、支払手形及び買掛金が137,029千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より902,156千円増加し、7,738,920千円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。これは主として、利益剰余金が608,497千円、為替換算調整勘定が237,260千円、非支配株主持分が78,294千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25,759千円増加し、当連結会計年度末には4,786,128千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,720,531千円の収入（前連結会計年度は1,786,625千円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額753,686千円があったものの、税金等調整前当期純利益1,705,352千円、減価償却費781,121千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,555,326千円の支出（前連結会計年度は1,268,086千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入156,552千円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,674,612千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、236,394千円の支出（前連結会計年度は395,774千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出968,364千円、短期借入金の純減額655,270千円、リース債務の返済による支出359,585千円、配当金の支払額243,500千円があったものの、長期借入れによる収入1,990,422千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	34.2	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、2023年6月期の配当については、1株当たり53円とさせて頂きました。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当と合わせ1株につき83円（配当性向30.0%）となりました。

株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実を図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備などに有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は6月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,914,276	5,041,387
受取手形	167,546	195,860
売掛金	3,173,208	3,308,271
商品及び製品	1,155,433	909,393
仕掛品	658,852	727,036
原材料及び貯蔵品	443,586	397,323
その他	646,355	1,123,422
貸倒引当金	△93,399	△527,887
流動資産合計	11,065,859	11,174,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,055,755	1,572,006
機械装置及び運搬具（純額）	1,696,533	1,497,996
工具、器具及び備品（純額）	147,942	202,926
土地	998,467	972,777
建設仮勘定	1,028,084	1,688,864
その他（純額）	127,001	111,686
有形固定資産合計	5,053,784	6,046,257
無形固定資産		
のれん	146,565	116,276
顧客関連資産	175,384	160,769
その他	38,756	31,935
無形固定資産合計	360,706	308,980
投資その他の資産		
投資有価証券	96,077	102,065
繰延税金資産	670,168	502,494
その他	387,837	325,907
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	1,148,698	925,082
固定資産合計	6,563,189	7,280,321
資産合計	17,629,048	18,455,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,391,978	1,254,949
短期借入金	3,974,388	3,354,503
1年内返済予定の長期借入金	864,921	930,771
リース債務	296,100	230,912
未払法人税等	288,942	148,225
賞与引当金	109,971	103,288
未払金	952,963	780,242
その他	107,891	93,217
流動負債合計	7,987,157	6,896,110
固定負債		
長期借入金	1,731,746	2,682,288
リース債務	218,842	178,787
役員退職慰労引当金	121,549	128,970
退職給付に係る負債	614,122	714,487
製品保証引当金	6,040	5,052
繰延税金負債	110,938	104,974
その他	1,886	5,537
固定負債合計	2,805,126	3,820,098
負債合計	10,792,284	10,716,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	200,209	200,209
利益剰余金	4,863,811	5,472,308
自己株式	△128,827	△128,925
株主資本合計	5,150,593	5,758,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,544	△584
為替換算調整勘定	948,593	1,185,854
退職給付に係る調整累計額	△60,936	△84,694
その他の包括利益累計額合計	885,112	1,100,574
非支配株主持分	801,057	879,352
純資産合計	6,836,763	7,738,920
負債純資産合計	17,629,048	18,455,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	18,610,148	21,270,074
売上原価	13,459,637	15,084,218
売上総利益	5,150,510	6,185,856
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,133	83,514
給料	1,531,876	1,691,054
賞与引当金繰入額	150,602	143,964
役員退職慰労引当金繰入額	9,693	7,421
退職給付費用	95,428	58,534
貸倒引当金繰入額	55,849	406,743
減価償却費	218,775	212,645
賃借料	200,493	236,987
のれん償却額	30,288	30,288
研究開発費	36,188	53,819
その他	1,500,423	1,644,910
販売費及び一般管理費合計	3,912,753	4,569,885
営業利益	1,237,757	1,615,970
営業外収益		
受取利息	13,480	20,023
受取配当金	372	504
作業くず売却益	54,502	71,945
受取地代家賃	21,891	22,088
為替差益	181,891	10,646
その他	33,606	24,978
営業外収益合計	305,744	150,186
営業外費用		
支払利息	112,099	130,439
その他	9,398	18,752
営業外費用合計	121,498	149,191
経常利益	1,422,004	1,616,965
特別利益		
固定資産売却益	4,980	43,299
会員権売却益	—	5,156
補助金収入	—	164,094
関係会社清算益	—	17,411
特別利益合計	4,980	229,961
特別損失		
減損損失	—	91,017
固定資産除却損	147	2,766
特別退職金	132,941	47,790
特別損失合計	133,088	141,574
税金等調整前当期純利益	1,293,895	1,705,352
法人税、住民税及び事業税	459,379	572,940
法人税等調整額	△86,274	185,905
法人税等合計	373,104	758,845
当期純利益	920,791	946,506
非支配株主に帰属する当期純利益	85,470	94,509
親会社株主に帰属する当期純利益	835,321	851,997

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	920,791	946,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,977	1,959
為替換算調整勘定	1,155,763	221,046
退職給付に係る調整額	△21,100	△23,758
その他の包括利益合計	1,132,685	199,247
包括利益	2,053,477	1,145,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,844,636	1,067,459
非支配株主に係る包括利益	208,840	78,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	190,034	4,345,135	△144,416	4,606,153
会計方針の変更による累積的影響額			△129,270		△129,270
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,400	190,034	4,215,865	△144,416	4,476,882
当期変動額					
剰余金の配当			△187,374		△187,374
親会社株主に帰属する当期純利益			835,321		835,321
自己株式の取得					—
自己株式の処分				15,588	15,588
自己株式処分差益		10,175			10,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,175	647,946	15,588	673,710
当期末残高	215,400	200,209	4,863,811	△128,827	5,150,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△567	△83,799	△39,835	△124,202	592,216	5,074,167
会計方針の変更による累積的影響額						△129,270
会計方針の変更を反映した当期首残高	△567	△83,799	△39,835	△124,202	592,216	4,944,897
当期変動額						
剰余金の配当						△187,374
親会社株主に帰属する当期純利益						835,321
自己株式の取得						—
自己株式の処分						15,588
自己株式処分差益						10,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,977	1,032,393	△21,100	1,009,315	208,840	1,218,156
当期変動額合計	△1,977	1,032,393	△21,100	1,009,315	208,840	1,891,866
当期末残高	△2,544	948,593	△60,936	885,112	801,057	6,836,763

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	200,209	4,863,811	△128,827	5,150,593
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,400	200,209	4,863,811	△128,827	5,150,593
当期変動額					
剰余金の配当			△243,500		△243,500
親会社株主に帰属する当期純利益			851,997		851,997
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	608,497	△97	608,399
当期末残高	215,400	200,209	5,472,308	△128,925	5,758,993

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,544	948,593	△60,936	885,112	801,057	6,836,763
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,544	948,593	△60,936	885,112	801,057	6,836,763
当期変動額						
剰余金の配当						△243,500
親会社株主に帰属する当期純利益						851,997
自己株式の取得						△97
自己株式の処分						—
自己株式処分差益						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,959	237,260	△23,758	215,461	78,294	293,756
当期変動額合計	1,959	237,260	△23,758	215,461	78,294	902,156
当期末残高	△584	1,185,854	△84,694	1,100,574	879,352	7,738,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,293,895	1,705,352
減価償却費	746,667	781,121
減損損失	—	91,017
のれん償却額	30,288	30,288
特別退職金	132,941	47,790
貸倒引当金の増減額（△は減少）	52,544	406,644
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,366	△6,704
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40,310	54,359
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,193	7,421
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△475	△987
受取利息及び受取配当金	△13,853	△20,527
支払利息	112,099	130,439
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,980	△43,299
有形固定資産除却損	147	2,766
補助金収入	—	△164,094
関係会社清算損益（△は益）	—	△17,411
会員権売却損益（△は益）	—	△5,156
売上債権の増減額（△は増加）	497,043	△53,414
棚卸資産の増減額（△は増加）	△195,729	269,313
仕入債務の増減額（△は減少）	△206,103	△153,076
その他	△205,845	△452,363
小計	2,225,890	2,609,479
利息及び配当金の受取額	13,851	20,525
補助金の受取額	—	164,094
利息の支払額	△114,919	△130,344
特別退職金の支払額	—	△189,537
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△338,198	△753,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,625	1,720,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268,524	△258,688
定期預金の払戻による収入	458,411	168,494
有形固定資産の取得による支出	△1,226,683	△1,674,612
有形固定資産の売却による収入	5,111	156,552
無形固定資産の取得による支出	△21,593	△5,059
会員権の売却による収入	—	20,006
保険積立金の解約による収入	—	56,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△201,807	—
その他	△12,999	△18,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,268,086	△1,555,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,012,412	△655,270
長期借入れによる収入	997,551	1,990,422
長期借入金の返済による支出	△1,045,790	△968,364
自己株式の取得による支出	—	△97
配当金の支払額	△187,374	△243,500
リース債務の返済による支出	△381,023	△359,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,774	△236,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	535,585	96,950
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,449,898	25,759
現金及び現金同等物の期首残高	3,310,470	4,760,369
現金及び現金同等物の期末残高	4,760,369	4,786,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当連結会計年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあるとともに、今後の事業環境の変化に対応するため、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が156,779千円増加しております。また、前連結会計年度の売上原価が40,671千円、販売費及び一般管理費が21,255千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61,927千円増加しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は129,270千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセージ、大野印刷株式会社、株式会社ナビ、株式会社マインズが、海外においては中国地域、東南アジア／南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア／南アジア地域」、「欧米地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	5,331,070	4,287,496	7,226,136	1,540,753	18,385,456	—	18,385,456
一定の期間にわたり 移転されるサービス	224,691	—	—	—	224,691	—	224,691
顧客との契約から生 じる収益	5,555,761	4,287,496	7,226,136	1,540,753	18,610,148	—	18,610,148
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,555,761	4,287,496	7,226,136	1,540,753	18,610,148	—	18,610,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	391,563	173,406	43,117	176,933	785,021	△785,021	—
計	5,947,325	4,460,903	7,269,254	1,717,686	19,395,169	△785,021	18,610,148
セグメント利益	426,112	392,680	218,140	201,486	1,238,420	△662	1,237,757
セグメント資産	9,267,287	5,287,324	5,257,936	2,042,085	21,854,633	△4,225,585	17,629,048
セグメント負債	7,257,121	1,748,272	2,975,685	282,782	12,263,861	△1,471,577	10,792,284
その他の項目							
減価償却費	94,501	228,660	384,629	38,876	746,667	—	746,667
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	865,086	593,196	88,562	51,736	1,598,582	—	1,598,582

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より、新たに完全子会社化した株式会社マインズを連結子会社としており、「日本」セグメントに含めております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	5,436,715	4,774,390	8,886,020	1,960,176	21,057,303	—	21,057,303
一定の期間にわたり 移転されるサービス	212,770	—	—	—	212,770	—	212,770
顧客との契約から生 じる収益	5,649,486	4,774,390	8,886,020	1,960,176	21,270,074	—	21,270,074
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,649,486	4,774,390	8,886,020	1,960,176	21,270,074	—	21,270,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	364,002	97,980	30,251	215,762	707,996	△707,996	—
計	6,013,489	4,872,371	8,916,271	2,175,938	21,978,071	△707,996	21,270,074
セグメント利益	295,696	304,979	796,645	215,639	1,612,960	3,009	1,615,970
セグメント資産	9,481,116	5,714,609	5,511,617	2,368,087	23,075,431	△4,620,303	18,455,128
セグメント負債	7,466,725	2,015,237	2,835,892	279,697	12,597,553	△1,881,344	10,716,208
その他の項目							
減価償却費	113,373	237,163	398,977	31,607	781,121	—	781,121
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	373,532	1,217,532	323,710	72,131	1,986,906	—	1,986,906

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、91,017千円であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,958.19円	2,225.52円
1株当たり当期純利益金額	271.01円	276.42円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	835,321	851,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	835,321	851,997
期中平均株式数(株)	3,082,295	3,082,268

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更により、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は35.68円減少、1株当たり当期純利益金額は14.09円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。